

研修会参加報告書

多治見市議会 アーネストクラブ

1 日にち	令和2年2月7日(金) 10時00分～12時30分
2 研修先	東京都 : TKP東京駅日本橋カンファレンスセンター
3 参加者	若尾敏之
4 研修内容	データで読み解く「人口減少対策」 若年層を取り巻く雇用環境と結婚支援政策の問題点と課題
5 所感 主な質疑 の内容 提言事項 課題等	講師 : 甲南大学経済学部准教授 医学博士 足立泰美 氏 人口減少の影響を考えた時、将来の生産年齢(14歳以下)と現在の 生産年齢(15～64歳)が共に減少し、65歳以上の人口は増加する。 経済への影響として就業者数の減少による労働力低下と消費の減少、 地域への影響として地域社会の急速な縮小と都市機能の低下、 社会保障への影響として社会保障の担い手の減少と社会保障の維持への 影響が考えられる。 生涯未婚率が1990年から増加している。有配偶出生率は98%であり シングルマザーは2%である。日本には結婚してから産むという文化が あるので以後結婚政策の必要性が出てきた。 婚姻を取り巻く環境として生涯未婚率が1990年以降著しく上昇している。 生涯未婚率の上昇は将来的な合計特殊出生率の低下に繋がる可能性がある。 有配偶出生率は98%でありシングルマザーは2%である。日本には結婚 してから産むという文化があるので以後結婚政策の必要性が出てきた。 独身者の大半が結婚を希望しており、18歳～34歳までのアンケートに よると、「いずれ結婚するつもり」と答えた人は男性は86.3%、女性は 89.4%いるのに、今まで結婚していないのには『結婚できていない』 『結婚していない』という2つの理由がある。『結婚できていない』理由 のうち「適当な相手にめぐり合わない」、「異性とうまく付き合えない」 という理由には「婚活政策」が必要で、「結婚後の生活資金が足りない」 「結婚資金が足りない」という理由には「経済的理由」があり、若年層の 賃金状態に問題があるのではと考えられ「経済政策」の必要がある。 『結婚していない』理由として、自由や気楽さを失いたくない、まだ 若すぎる、趣味や娯楽を楽しみたい、必要性を感じない、仕事(学業)に 打ち込みたいなどが挙げられている。

若年者の雇用環境では非正規雇用労働者の多くが2人に1人は200万円未満である。非正規雇用労働者の多くが経済的理由で結婚しておらず、男性の場合は正規雇用と非正規雇用で配偶者の有無に差が出ている。

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
正規	9.6%	33.4%	60.1%	71.7%
非正規	3.7%	14.5%	27.1%	33.5%

このデータから2倍以上の差が出ていることがわかる。

非正規雇用の推移

	H5	H10	H15	H20	H25	H30
15～24歳	172万人	239万人	259万人	247万人	230万人	273万人
25～34歳	130万人	181万人	283万人	316万人	303万人	264万人
35～44歳	231万人	219万人	276万人	350万人	390万人	371万人
45～54歳	222万人	270万人	325万人	322万人	364万人	425万人
55～64歳	166万人	189万人	261万人	377万人	418万人	429万人
65歳以上	65万人	75万人	99万人	154万人	204万人	358万人

近年非正規雇用労働者に占める55歳以上の割合が高くなっていることが分かるが全体的に増加していることが伺える。このようなデータから『結婚できていない』『結婚していない』理由が見えてきます。

出産を取り巻く環境として、出産の実態はどのようになっているのか見てみると、妻の平均初婚年齢は上昇するとともに、出生数は減少し晩婚化・晩産化の傾向があります。第1子出生時の母の平均年齢が高くなることによって第2子、第3子の出生時の平均年齢も上がり、第3子を産まないという選択肢も出て来て少産化の傾向に歯止めが掛からない状態になってくる。

このように婚活政策の遅れや経済的理由で結婚できていない、していない若者が増えることによって晩婚化・晩産化が進み少子化へと繋がっていく悪循環を繰り返していることになる。

行政が婚活政策・経済政策を行うことによって少しでも少子化に歯止めを掛けていく施策を実行できるよう協力して取り組む必要性を感じました。
